

事務事業名	自立支援医療給付事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5022			
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明			
			所属担当	障害者生活支援担当		担当者名	中澤弘樹			
基本政策	基本計画 IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	05	09
施策	30	障害者福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠		障害者自立支援法		☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業			
					☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 身体に障害のある方が、身体機能障害を除去、軽減させるための医療を受けた際に、給付(ペースメーカー、人工透析、人工関節の手術等)を受けることができ、その一部を給付する事務事業。		事業費の主な内訳 (22年度)							
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
			医療費		56,470					
			審査手数料		182					
			印刷製本費		19					
				計				56,671		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	①申請受付→審査→許可②(医療機関からの)請求受付→支払い
23年度活動予定	①申請受付→審査→許可②(医療機関からの)請求受付→支払い
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
身体障害者手帳を所持している18歳以上の市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
所得に応じた一部自己負担により、高額な手術を受けることができ、また、機能障害の軽減が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者が自立できる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 申請件数	件
イ レセプト件数	件
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 18歳以上の身体障害者数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受給者数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 自立した障害者の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	25,974	27,383	33,886	33,886	40,000	45,000	
			県支出金	千円	15,808	16,851	19,343	19,343	22,400	24,900	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	10,828	12,437	17,168	17,168	15,000	16,000	
		事業費計 (A)	千円	52,610	56,671	70,397	70,397	77,400	85,900	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720	720	
		人件費計 (B)	千円	3,212	3,212	2,853	2,853	2,853	2,853	2,853	0
		(A)+(B)	千円	55,822	59,883	73,250	73,250	80,253	88,753	0	
活動指標		ア	件	234.0	310.0	350.0	350.0	420.0	450.0		
		イ	件	3,157.0	3,350.0	3,500.0	3,500.0	4,200.0	4,500.0		
対象指標		ア	人	2,157.0	2,877.0	2,995.0	2,995.0	3,150.0	3,200.0		
		イ									
成果指標		ア	人	234.0	310.0	350.0	350.0	420.0	450.0		
		イ									
上位成果指標		ア	%								
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	身体障害者福祉法により事業を始め、自立支援法に変わり継続
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	生活習慣病の増加に伴い、対象者が増えている。今後についても、少しずつ増加していくと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度により実施
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	自立支援医療給付事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国の制度のため
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国の制度のため
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 国の制度改正があれば見直しが必要となる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 医療費の個人負担が増額となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 医療費の個人負担が増額となる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の制度のため
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、事務処理を一担当で行っているため
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 国の制度で、対象者の所得に応じて個人負担金の限度額を設定しているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	障害者自立支援法に定められた事業であり、今後も事業継続が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					